

# 平成21年度 6 月補正予算案について

## 一 補正予算の概要

今回の補正予算は、4月10日の「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議で決定された「経済危機対策」を実施するための国の補正予算が、去る5月29日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、国の施策に呼応しつつ実効ある県費単独事業費についても積極的な対応を図ることとし、所要の予算措置を講ずることとした。

## 二 一般会計予算の規模

(1) 平成21年度現計予算額	691,200,000 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第1号）	33,394,184 千円
(3) 平成21年度予算累計額	724,594,184 千円
(4) 平成20年度同期予算額	707,800,000 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	102.4 %

## 三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金217億6,790万4千円、県債75億9,600万円を計上したほか、普通交付税3,846万9千円を計上した。

## 四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

## 経済危機対策関連経費 総額33,394百万円

### 1 緊急経済・雇用対策 18,732百万円

- (1) 雇用創出・拡大 6,967百万円 ～約2,000人の追加雇用創出 当初と合わせ約4,300人へ～  
緊急雇用創出対策事業費 6,866百万円<sup>2</sup> ふるさと雇用再生特別対策事業費 96百万円 ほか
- (2) 中小企業支援 350百万円 ～信用保証枠を1,000億円拡大 全体で3,000億円を確保～  
中小企業金融円滑化緊急特別対策事業費補助 350百万円<sup>1</sup>
- (3) 社会資本整備 11,415百万円 ～地域経済の活性化と安全の確保～  
一般公共事業費・国直轄事業負担金（県土整備部関係） 8,162百万円  
道路安全対策事業費 770百万円<sup>1</sup> 河川機能維持強化対策事業費 490百万円<sup>1</sup>  
港湾機能維持強化対策事業費 380百万円<sup>1</sup> 空港機能維持強化対策事業費 320百万円<sup>1</sup>  
有料道路安全対策事業費補助 1,014百万円<sup>1</sup> ほか

### 2 産業振興対策 7,056百万円

- (1) 産業振興基盤整備 5,228百万円 ～農林水産業を中心とした産業の活性化～  
あおもり食品製造業強化促進事業費 14百万円<sup>1</sup>  
高品質りんご安定出荷体制強化事業費補助 149百万円<sup>1</sup>  
地方独立行政法人青森県産業技術センター施設等整備事業費 662百万円<sup>1</sup>  
一般公共事業費（農林水産部関係） 1,596百万円  
森林整備加速化・林業再生事業費 2,400百万円<sup>2</sup> 防災ダム緊急改修事業費 280百万円<sup>1</sup> ほか
- (2) 東北新幹線全線開業対策等 1,828百万円 ～全線開業に向けた取組の加速～  
観光関連施設緊急整備事業費 345百万円<sup>1</sup> 新幹線鉄道整備事業費負担金 1,483百万円

### 3 生活安心対策 7,606百万円

- (1) 教育環境等整備 2,445百万円 ～教育環境の充実と県立学校体育館の耐震化推進～  
県立学校体育館老朽改築等事業費 1,488百万円<sup>1</sup>  
県立学校太陽光発電設備活用教育環境整備事業費 101百万円<sup>1</sup>  
産業教育設備整備事業費 469百万円 体育施設機能向上事業費 175百万円<sup>1</sup> ほか
- (2) 医療・福祉対策 4,676百万円 ～県民の命と暮らしを守る取組の推進～  
新型インフルエンザ対策関連経費 115百万円<sup>1</sup> 子育て支援特別対策事業費 2,291百万円<sup>2</sup>  
特定不妊治療費助成事業費補助 21百万円<sup>1</sup> 自殺対策緊急強化事業費 199百万円<sup>2</sup>  
障害者自立支援特別対策事業費 1,750百万円<sup>2</sup> 健康福祉関連施設緊急整備事業費 279百万円<sup>1</sup>  
ほか
- (3) 生活対策等 485百万円 ～安心して快適に暮らせる生活環境づくり～  
幹線鉄道等活性化事業費補助 18百万円<sup>1</sup> 消費者行政活性化事業費 114百万円<sup>2</sup>  
大規模災害時総合対策調査事業費 36百万円<sup>1</sup> 交通安全施設整備費 287百万円<sup>1</sup> ほか

1 は地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業（なお、交付金（歳入）は、7,644百万円を計上）

2 は基金積立金を含む事業費

（公共投資）の合計額 11,241百万円

(単位：千円)

区	分	事業費	説明
経済危機対策関連経費		33,394,184	
(1)	一般公共事業費	7,635,685	
	農林水産部	1,595,685	(林政課) 県営林整備事業費 31,350 治山事業費 182,335 計 213,685 (農村整備課) 海岸保全施設整備事業費 20,000 (漁港漁場整備課) 広域漁港整備費 100,000 広域漁場整備費 910,000 水産物供給基盤機能保全費 48,000 漁村再生事業費 202,000 漁業集落環境整備費 102,000 計 1,362,000
	県土整備部	6,040,000	(道路課) 国県道道路補修事業費 2,620,000 国県道災害防除事業費 200,000 国道改築事業費 1,060,000 県道改築事業費 554,000 計 4,434,000 (河川砂防課) 広域河川改修費 250,000 総合流域防災事業費 383,000 砂防事業費 123,000 地すべり防止事業費 127,000 海岸侵食対策事業費 150,000 計 1,033,000 (港湾空港課) 港湾既存施設有効活用促進事業費 270,000 みなと振興対策事業費 36,000 港湾高潮対策事業費 27,000 海岸環境整備事業費 150,000 計 483,000 (都市計画課) 都市計画公園事業費 90,000

区	分	事業費	説	明
(2)	国直轄事業負担金	2,121,983		
	県土整備部	2,121,983	(道路課) 道路国直轄事業負担金 (河川砂防課) 河川海岸国直轄事業負担金 (港湾空港課) 港湾国直轄事業負担金	715,477 1,044,506 362,000
(3)	国庫補助事業費等	4,878,784		
	環境生活部	66,220	消費者行政活性化事業費（新規） 消費生活相談窓口の機能強化等に要する経費 ○ 消費者行政活性化事業費補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{10}{10}$ ○ 消費者行政活性化推進事業費	66,220 36,681 29,539
	健康福祉部	1,798,507	住宅手当緊急特別措置事業費（新規） 福祉事務所等に就労支援員を配置し、就職活動を支援するとともに、雇用対策において住宅費用が支給されない住居喪失者に住宅費用を支給するのに要する経費 病院群輪番制病院災害体制強化設備整備費補助（新規） 民間の病院群輪番制病院の災害時等における情報収集のための設備整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 民間の病院群輪番制病院 補助率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ） 補助対象経費 地上デジタル放送に対応した機器購入経費 女性の健康支援対策事業費（新規） 乳がん等の検診受診率の向上及び妊産婦の禁煙継続者の増加を図るため、講演会の開催、広報及び健康相談等を実施するのに要する経費 子育て支援特別対策事業費 ○ 保育所等整備事業費補助 補助金交付先 市町村、児童養護施設等 整備数 改築9か所、改修5か所 補助率 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{10}{10}$ ○ 母子家庭自立支援給付費補助	4,498 1,480 9,952 740,640 735,000 5,640

区	分	事業費	説明	明
			特定不妊治療費助成事業費補助 制度拡充内容 補助限度額の引き上げ（1年度 当たり20万円 30万円）	20,700
			若年女性健康支援対策事業費（新規） 若年層の女性の健康支援を行うため、妊娠、出産 などの情報提供や普及啓発を実施するのに要する経 費	4,815
			障害者自立支援特別対策事業費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 福祉・介護人材の処遇改善事業費（新規） 506,914</li> <li>◦ キャリア形成訪問指導事業費（新規） 3,744</li> <li>◦ 福祉介護人材マッチング支援事業費（新規） 2,357</li> <li>◦ 進路選択学生等支援事業費（新規） 19,500</li> <li>◦ 潜在的有資格者等養成支援事業費（新規） 18,720</li> <li>◦ 複数事業所連携事業費（新規） 36,363</li> <li>◦ 職場体験事業費（新規） 3,996</li> <li>◦ 事業者に対する運営の安定化等を図る措置等事業 費 15,447</li> <li>◦ 障害者自立支援基盤整備事業費 100,000</li> <li>◦ 一般就労移行等促進事業費 64,980</li> <li>◦ 制度改正に向けた相談支援体制整備特別支援事業 費 4,000</li> <li>◦ 地域移行支援事業費（新規） 3,450</li> <li>◦ 障害者を地域で支える体制づくりモデル事業費 （新規） 3,000</li> <li>◦ 精神障害者等の家族に対する支援事業費（新規） 6,600</li> <li>◦ 障害児を育てる地域の支援体制整備事業費（新規） 5,000</li> <li>◦ コミュニケーション支援広域支援検討事業費（新 規） 333</li> <li>◦ 障害者スポーツ特別振興事業費（新規） 930</li> <li>◦ 体育館等バリアフリー緊急整備事業費（新規） 7,968</li> <li>◦ 開設準備支援事業費（新規） 50,000</li> <li>◦ 移行時運営安定化事業費（新規） 110,916</li> </ul>	964,218

区	分	事業費	説明
			自殺対策緊急強化事業費（新規） 52,204 自殺予防を推進するため、電話相談員への公開講座、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応できる人材の育成、普及啓発等を実施するのに要する経費
	商工労働部	1,732,083	ふるさと雇用再生特別対策事業費 96,427 新規雇用創出人数 228人 261人 予算は各部局に計上
			緊急雇用創出対策事業費 731,120 新規雇用創出人数 793人 1,686人 予算は各部局に計上
			緊急雇用創出対策事業費補助 900,000 新規雇用創出人数 900人程度 2,000人程度
			若年者職業能力開発支援事業費 4,536
	農林水産部	367,513	家畜疾病診断機能強化事業費（新規） 1,521 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に関する検査体制の強化を図るための診断機器の整備に要する経費
			森林整備加速化・林業再生事業費補助（新規） 300,000 森林整備の加速化及び森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るのに要する経費に対する補助 補助金交付先 森林組合等 補助率 定額 補助対象経費 地域協議会運営費、間伐経費
			基盤整備促進事業費 10,956 ふるさと水と土ふれあい事業費 5,080 栽培漁業センター施設改修事業費 13,756 沿岸漁業構造改善事業費 36,200
	県土整備部	160,298	県営住宅費 160,298
	教育委員会	754,163	小学校中核教員外国語活動実践研修事業費（新規） 1,002 平成23年度から小学校5・6年生に外国語活動が導入されることに伴う教員の研修に要する経費

区	分	事業費	説明																		
			学校ICT環境整備事業費（新規） 104,489 県立学校への地上デジタル放送テレビ及び校務用 コンピュータの整備に要する経費																		
			県立学校太陽光発電設備活用教育環境整備事業費（新 規） 100,869 太陽光発電設備を活用した産業教育等を推進する ため、県立学校に太陽光発電設備を導入するのに要 する経費 高等学校 2校																		
			産業教育設備整備事業費 469,123 理科教育等設備整備事業費 78,680																		
(4)	基金積立金	9,865,190																			
	環境生活部	47,487	消費者行政活性化基金積立金 47,487																		
	健康福祉部	2,483,283	子育て支援対策臨時特例基金積立金 1,550,000 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 786,133 自殺対策緊急強化基金積立金（新規） 147,150																		
	商工労働部	5,234,420	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 5,234,420 （基金活用全体計画） <table border="1" data-bbox="837 1339 1455 1630"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>21年度</th> <th>22年度～23年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>731,120</td> <td rowspan="2">3,603,300</td> <td rowspan="2">5,234,420</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,631,120</td> <td>3,603,300</td> <td>5,234,420</td> </tr> <tr> <td>既積立分との合計</td> <td>2,843,259</td> <td>4,866,459</td> <td>7,709,718</td> </tr> </tbody> </table>	区分	21年度	22年度～23年度	計	県事業分	731,120	3,603,300	5,234,420	市町村分	900,000	合計	1,631,120	3,603,300	5,234,420	既積立分との合計	2,843,259	4,866,459	7,709,718
区分	21年度	22年度～23年度	計																		
県事業分	731,120	3,603,300	5,234,420																		
市町村分	900,000																				
合計	1,631,120	3,603,300	5,234,420																		
既積立分との合計	2,843,259	4,866,459	7,709,718																		
	農林水産部	2,100,000	森林整備加速化・林業再生基金積立金（新規） 2,100,000																		
(5)	県費単独事業費	8,892,542																			
	総務部	30,248	庁公舎地上デジタル放送対応事業費（新規） 30,248 庁公舎のアンテナ等の改修及び県民が利用する公 共スペースのテレビ更新に要する経費 予算は各部局に計上																		



区	分	事業費	説明
企画政策部 (鉄道施設事業特別会計)	18,334	18,334	幹線鉄道等活性化事業費補助(新規) 18,334 並行在来線八戸・青森間開業後の青い森鉄道における利便性の向上と利用者数の増加を図るため、青森工業高校の移転先である野内地区に設置する新駅の詳細設計を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 青森市総合都市交通対策協議会 補助率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市 $\frac{1}{3}$ )
健康福祉部 警察本部	115,314	115,314	新型インフルエンザ対策関連経費 115,314 新型インフルエンザの流行による県民の健康被害及び社会生活への影響を最小限にとどめるための体制整備に要する経費 ◦ 新型インフルエンザ外来設置医療機関設備整備費(新規) 55,143 ◦ 新型インフルエンザ外来設置医療機関設備整備費補助(新規) 41,335 補助金交付先 新型インフルエンザ外来設置医療機関 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 陰圧テント等の新型インフルエンザ外来設置に係る資機材整備費 ◦ 新型インフルエンザ外来設置医療機関設備整備費負担金(新規) 250 ◦ 新型インフルエンザ感染防護資機材整備費 18,586
健康福祉部	278,653	278,653	健康福祉関連施設緊急整備事業費 278,653 施設利用者の安全確保等を図るため、医療療育センター等8か所の県立社会福祉施設等の施設・設備の改修等に要する経費
総務部 環境生活部 商工労働部 教育委員会	344,729	344,729	観光関連施設緊急整備事業費 344,729 東北新幹線全線開業を間近に控え、観光客等施設利用者の利便性向上を図るため、県観光物産館等7か所の県立観光関連施設の設備の改修等に要する経費



区	分	事業費	説明
	商工労働部	350,000	<p>中小企業金融円滑化緊急特別対策事業費補助 350,000</p> <p>国の緊急保証制度をはじめとする県内中小企業者に対する信用保証枠の拡大（1,000億円程度）に対応するための県信用保証協会の経営基盤強化に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県信用保証協会</p> <p>補助率 定額</p>
	商工労働部 農林水産部	662,326	<p>地方独立行政法人青森県産業技術センター施設等整備事業費 662,326</p> <p>試験研究機能の充実・強化のため、地方独立行政法人青森県産業技術センター工業総合研究所の移転に伴う改修等及び同農林総合研究所の附属施設の整備等に要する経費</p>
	農林水産部	502,624	<p>あおりり食品製造業強化促進事業費（新規） 13,990</p> <p>県内食品製造業の振興を通じて本県の産業・雇用の拡大を図るため、食品製造業の強化に向けた方策を検討するための情報の収集・集約、課題整理及び連携モデルの実証等に要する経費</p> <p>高品質りんご安定出荷体制強化事業費補助（新規） 148,634</p> <p>高品質な県産りんごの安定的な出荷体制の強化を図るための設備の導入に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>事業実施主体 農協等</p> <p>補助率 1/3</p> <p>補助対象経費 既存りんご選果機への内部品質センサー導入経費</p> <p>防災ダム緊急改修事業費（新規） 280,000</p> <p>ふるさと農道緊急整備事業費 60,000</p>
	県土整備部	4,612,161	<p>大規模災害時総合対策調査事業費（新規） 36,000</p> <p>道路・河川・港湾等の公共インフラ部門の総合的な災害対策の検証に要する経費</p>

区	分	事業費	説	明
			有料道路安全対策事業費補助（新規）	1,014,230
			<p>県道路公社が管理する有料道路の安全の確保とともに、維持補修の進捗により公社経営の健全化を図るため、トンネル・橋梁等の補修工事等を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県道路公社</p> <p>補助率 定額</p>	
			道路安全対策事業費	770,000
			河川機能維持強化対策事業費	490,000
			港湾機能維持強化対策事業費	380,000
			空港機能維持強化対策事業費	320,000
			青い森公園老朽化対策事業費	30,000
			県営住宅長寿命化対策事業費	42,698
			県営住宅供給促進事業費	45,900
			東北新幹線鉄道整備事業費負担金	1,333,333
			北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	150,000
	警察本部	286,957	交通安全施設整備費	286,957
	教育委員会	1,691,196	県立学校体育館老朽改築等事業費	1,487,812
			老朽改築 3校	
			改築設計 6校	
			耐震補強 5校	
			耐震診断 1校	
			特別支援学校教育設備整備事業費（新規）	28,386
			<p>特別支援学校においてスクールバス及び実習設備等を整備するのに要する経費</p>	
			体育施設機能向上事業費	174,998
			<p>県立の体育施設の利用者の利便性や集客力の向上を図るため、県営スケート場や県総合運動公園等における施設・設備の改修等に要する経費</p>	